

『景況感改善も生産性向上進まず 中小企業白書閣議決定』

平成30年版中小企業白書並びに小規模企業白書が閣議決定された。白書では従来の倍となる1.3の生産性向上に取り組む企業の事例を紹介。生産性向上に向けたヒントを提供することを目指した、より実践的な内容の白書となった。

白書では中小企業の経常利益は過去最高水準であり、景況感は改善傾向にある一方、大企業との生産性格差は拡大していると指摘、現状を打破するためにも設備投資やIT導入などの生産性向上に向けた取組みが必須であり、それには業務プロセスの見直しが大前提となること、人手不足に対応するために幅広い業種で多能工化、兼任化の取組みが進展しており、その結果、生産性向上にも寄与した事例を紹介している。生産性向上は規模の大小を問わず重大な経営課題であることは間違いないが、一方で投資が必要となるため、中小企業では後手に回るケースが多い。そのため、大企業との生産性格差が拡大している。実際、リーマンショック後に大きく落ち込んだ従業員1人あたりの付加価値額(労働生産性)は大企業では回復傾向にあるものの、平成21年以降、大企業と中小企業での格差が広がり続けているのも事実だ。補助金や助成金の活用も含めて対策を講じる必要があるだろう。



『人手不足倒産、初の100件超 昨年度は13年度比2.5に』

帝国データバンクが発表した「2017年度の人手不足倒産の動向調査」結果を発表した。それによると、同年度の人手不足倒産は前年度比44.3%増の114件で、年度合計で初めて100件を超えた。4年連続で前年度を上回り、13年度に比べて2.5倍に増加した。13年度から5年間で発生した人手不足倒産件数は計371件、負債総額は836億5300万円に上った。負債規模別件数を見ると、17年度は「1億円未満」が57件(前年度比32.6%増)で最も多い。これに次ぐのが「1～5億円未満」で50件(同78.6%増)。以下、「10億円以上」(4件)、「5～10億円未満」(3件)が続いている。業種別件数では、「建設業」が31件でトップ、以下、「サービス業」(27件)、「運輸・通信業」(17件)、「製造業」(16件)、「小売業」(13件)、「卸売業」(9件)などの順。業種細分類別の5年間累計件数を見ると、「道路貨物運送」が26件で最多となった。このうち、直近の17年度は10件で前年度比2倍に急増。次いで、施工現場での職人不足による受注減や外注費負担の増加などで「木造建築工事」が21件。また、介護スタッフの確保ができず入所者を受け入れできないなどで「老人福祉事業」も21件だった。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL: (052) 331-1768 FAX: (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com